

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

第一期（平成 27 年度） 定時総会

議 事 資 料

日時： 平成 28 年 9 月 16 日(金) 午前 10 時～
会場： 沖縄県久米島町 具志川農村環境改善センター 2 階会議室

議事：

第 1 号議案 【報告】 平成 27 年度事業報告

第 2 号議案 【報告】 平成 27 年度決算報告

第 3 号議案 【審議】 平成 28 年度事業計画(案)

第 4 号議案 【審議】 平成 28 年度予算計画(案)

第 5 号議案 【審議】 理事および監事の選任

第 6 号議案 【審議】 規約の改定

第 7 号議案 【審議】 定款への条文追加

第 1 号議案 【報告】平成 27 年度事業報告

(平成 28 年 3 月 31 日～同 7 月 31 日)

1. 概況

平成 26 年 7 月の設立以来、任意団体として活動して参りました本コンソーシアムは、更なる取り組み強化のため、平成 28 年 3 月 31 日付けで一般社団法人格を取得しました。この一般社団法人格取得を契機として、各事業の推進を通して海洋深層水の利活用推進の発展と「久米島モデル」の実現に向けて、一層の取り組みを進めてきました。

具体的には、設立総会（6 月 21 日）に掲げた「活動方針」に基づき、海洋資源・エネルギーの利活用推進と「久米島モデル」の実現につながる事業を昨期に 2 件受託し、現在その実施を進めております（第 3 号議案にて詳述）。

また、設立から平成 27 年度終了の 4 ヶ月間で、沖縄県海洋深層水研究所に来場した人数は 570 名と、一昨年、昨年よりも多くの来場者を迎えています。平成 27 年度の活動として、掲示ポスターの更新や OTEC 模型設置も行い、現地視察・見学の充実化、広報・対外発信の継続強化を図りました。

2. 会員の状況

- ・正会員（一般社団法人設立前呼称：「会員」）
 - 法人会員：29 団体（関係者：のべ 89 名）
 - 個人会員：8 名
- ・賛助会員（一般社団法人設立前呼称：「オブザーバー」）：10 団体 24 名
- ・メーリングリスト会員：22 名（正会員、賛助会員除く）

※平成 28 年 7 月末現在

3. 会議等開催状況

- ① 平成 28 年 6 月 11 日 設立総会

4. 発表・寄稿等

- ① 地方財政 2016 年 5 月号, 地方財務協会, 自治体先進施策紹介 「資源のない島を宝島へ～海洋産業で熱帯・亜熱帯島嶼地域のフロントランナーを目指す！」

②月刊オーム 2016年7月号,「特集 海洋温度差発電」, オーム社

5. 事業委託先公募への対応

- ① 平成 28 年度 沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」のうち、海洋エネルギーワークショップ部分を再委託先として受託しました。
- ② 平成 28 年度 沖縄県「海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実証事業」を、(株)ゼネシスおよび(株)ジーオー・ファームと共同受託しました。

上記 2 件とも、第 3 号議案で詳細をご説明します。

6. 関連プロジェクトに関する議員視察

(役職は来島時点)

日付	視察者	内容
H28.4.30	遠山 清彦 衆院議員	久米島町 地方創生推進事業の視察について要請
H28.5.1	石破 茂内閣府特命担当大臣(国家戦略特別区域) 地方創生担当大臣、島尻 あい子 内閣府特命担当大臣	久米島来島・海洋深層水関連施設の視察・地方創生セミナー・講演会開催
H28.7.15	衆議院 沖縄及び北方問題特別委員会 衆議院議員 比嘉奈津美、小川淳也、伊佐真一、下地幹郎、赤嶺政賢、國場幸之助、宮崎正久(敬称略)	久米島の海洋深層水および教育への取り組みに関する視察

7. その他

久米島の海洋深層水の取り組みについて、国家戦略特区としての位置付けを得るべく、申請および調整を行いました(平成 28 年度も継続)

以上

第2号議案 【報告】平成27年度決算報告

(平成28年3月30日～同7月31日)

1. 貸借対照表

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

平成28年7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金および預金	412,079	負債の部合計	0
		純資産の部	
		剰余金	412,079
資産の部合計		負債および純資産合計	412,079

2. 正味財産増減計算書(損益計算書)

自 平成 28 年 3 月 31 日

至 平成 28 年 7 月 31 日

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

科目	平成 27 年度 決算額	備考
収入の部		
1. 会費収入		
法人	10,000	平成 28 年 3 月 31 日以降入金分 1 口
個人	2,000	平成 28 年 3 月 31 日以降入金分 1 口
2. 雑収入		
原稿料	34,000	月刊オーム 2016 年 7 月号
収入合計	46,000	
支出の部		
1. 一般管理費	26,960	
会議費	10,060	設立総会時 お茶代、会議消耗品等
雑費	16,900	設立総会時 お花代、出演謝礼等
支出合計	26,960	
当期一般正味財産増減額	19,040	
一般正味財産期首残高	393,039	
一般正味財産期末残高	412,079	

3. 財産目録

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

平成 28 年 7 月 31 日現在

科 目	摘 要	金 額
資産の部		
普通預金	琉球銀行久米島支店 普 253892	412,079
一般正味財産合計		412,079

平成 27 年度 会計監査報告

平成 28 年 月 日に、一般社団法人国際海洋エネルギー利活用推進コンソーシアムの平成 27 年度分会計監査をしたところ、会計帳簿、証拠書類、預金通帳いずれも適切に処理されていたことを認めます。

平成 28 年 月 日

監事 嘉手苺 一

第3号議案 【審議】平成28年度事業計画(案)

基本方針：本コンソーシアム設立時の主目的である「久米島モデル」実現を目指し、これにつながる活動に注力します。

1. 受託事業の実施

- (1) 平成28年度 沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」のうち、海洋エネルギーワークショップの開催

2011年6月に、経済産業省、米国エネルギー省、沖縄県、ハワイ州の4者で締結された沖縄ハワイクリーンエネルギー協力協定の下に行われてきた「海洋エネルギーワークショップ」（本年度：第7回）の開催事務を本コンソーシアムにて行います。

内容詳細：参考資料①

- (2) 平成28年度 沖縄県「海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実証事業」

現在利用していない沖縄県 OTEC 実証設備使用後の海水をビジネスパークエリアに導いて利用することにより、多段利用の効果を実証します。

内容詳細：参考資料②

2. 提案活動

久米島モデル実現の第一ステップとして、事業実施に向けた調査を行うべく、提案活動を行います。

3. その他

- 引き続き、教育とのコラボレーション強化、現地視察・見学の充実化、広報・対外発信の継続強化を行います。

－ 平成28年10月6日～8日 テクノオーシャン2016にて口頭発表

－ 平成28年10月21日～23日 「沖縄の産業まつり」に出展

- 久米島の海洋深層水の取り組みについて、今年度中に国家戦略特区としての位置付けを得るべく活動します。

以上

第4号議案 【審議】平成28年度予算計画（案）

1. 全般（一般会計）

科目	平成27年度 決算額	平成28年度 予算額	備考
収入の部			
1. 経常収入	12,000	306,000	
会費	12,000	306,000	29法人+8個人
2. 受託事業	0	7,512,000	
沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業	-	6,500,000	
発電後海水の高度複合利用実証事業	-	1,012,000	
3. 営業外収益	34,000	10,000	
雑収入	34,000	10,000	
収入合計	56,000	7,828,000	
(前期繰越金)	393,039	412,079	
合計	449,039	8,240,079	
支出の部			
1. 一般管理費	26,960	652,000	
旅費		120,000	打合せ等 那覇出張
会議費	10,060	50,000	受託事業関連経費
賃金（補助員）		352,000	会員法人からの出向対応
消耗品費		30,000	文房具、プリンターインク等
雑費	16,900	100,000	受託事業関連雑費
2. 受託事業費	-	6,867,920	
沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業	-	5,947,920	
発電後海水の高度複合利用実証事業	-	920,000	
支出合計	26,960	7,519,920	
次期繰越金	412,079	720,159	
合計	449,039	8,240,079	

平成 28 年度予算計画（案）

2. 受託事業「沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」内訳（単位：円）

科目	平成 27 年度 決算額	平成 28 年度 予算額	備考
収入の部			
受託事業	-	6,500,000	
沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業	-	6,500,000	
収入合計	-	6,500,000	
支出の部			
1. 事業経費	-	5,947,920	
人件費	-	1,877,920	会員法人からの出向対応
旅費	-	2,760,000	ハワイおよび国内招待講演者
会議費	-	60,000	ケータリング費用等
借料及び損料	-	50,000	会場賃料
外注費(雑役務費)	-	1,200,000	同時通訳・逐次通訳費用
2. 間接経費(一般会計へ)	-	552,080	
支出合計	-	6,500,000	

平成 28 年度予算計画 (案)

3. 受託事業 「発電後海水の高度複合利用実証事業」 内訳

(単位：円)

科目	平成 27 年度 決算額	平成 28 年度 予算額	備考
収入の部			
受託事業	-	1,012,000	
発電後海水の高度複合利用実証事業	-	1,012,000	
収入合計	-	1,012,000	
支出の部			
1. 事業経費	-	920,000	
人件費	-	528,000	会員法人からの出向対応
旅費	-	392,000	検討委員会の委員旅費(大学等)
2. 間接経費(一般会計へ)	-	92,000	
支出合計	-	1,012,000	

第5号議案 【審議】理事および監事の選任（案）

設立時役員（定款 第39条）		異動	平成28年度役員（*1）	
氏名	役職		氏名	役職（*2）
大田 治雄	設立時理事および設立時 代表理事	—	大田 治雄	理事長・会長
高橋 正征	設立時理事	—	高橋 正征	理事・副理事長
大道 敦	設立時理事	—	大道 敦	理事・副会長
池上 康之	設立時理事	—	池上 康之	理事
中村 幸雄	設立時理事	退任	中村 幸雄	事務局長
嘉手苺 一	設立時監事	—	嘉手苺 一	監事
—	—	新任	屋 宏典	理事・副会長

*1) 定款第22条により、理事の任期は2年、監事の任期は4年となっています。

*2) 定款第21条2項により、会長、副会長、理事長、副理事長は理事会の決議により決定されます。

第6号議案 【審議】規約の改定（案）

任意団体設立時の規約の改定について、総会決議事項である次の2点について、次の通り改定します。

現規約	改定（案）	定款の記載	備考
<p>（会費）</p> <p>第5条 コンソーシアム会費は法人及び団体会員は年1万円、個人は年2千円とする。</p>	<p>コンソーシアム会費は、法人会員については年1万円、個人会員については年2千円とする。賛助会員については会費を徴収しない。</p>	<p>（経費等の負担）</p> <p>第8条 会員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。</p> <p>2 会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。</p>	<p>定款との用語の統一のため</p>
<p>－（規定なし）</p>	<p>理事及び監事は、無報酬とする。</p>	<p>（報酬等）</p> <p>第24条 役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、社員総会の決議をもって定める。</p>	

第7号議案 【審議】定款への条文追加（案）

非営利型一般法人としての要件を満たすため、次の条文を定款に追加します。

－ 記 －

（残余財産の帰属）

第42条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体、公益社団法人若しくは公益財団法人、又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は贈与する。

（剰余金の分配の禁止）

第43条 当法人は、剰余金を分配することができない。

以上